

新型コロナウイルス感染症に係る対処方針について

令和5年3月10日
山口県新型コロナウイルス
感染症対策本部
(危機管理チーム)

新型コロナウイルス感染症の感染状況は、全国的に新規感染者数が減少傾向にあり、本県においても、年明け第1週をピークに減少傾向にある。

本県においては、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着、業種ごとの感染拡大予防ガイドライン等の実践を前提として、国や市町等との連携・協力の下、感染拡大防止と社会経済活動の維持との両立に向けた取組を推進する。

1 都道府県に求められる措置等の概要

2月10日に新型コロナウイルス感染症対策本部において、国の基本的対処方針が変更された。

【国の基本的対処方針における主な感染防止策の方針】

- 基本的な感染対策とは、「三つの密」の回避、「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、「手洗い等の手指衛生」、「換気」等。
- 「マスクの着用」の考え方については、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねることを基本とし、政府は各個人のマスクの着用の判断に資するよう、感染防止対策としてマスク（不織布マスクを推奨）の着用が効果的である場面などを示す。
- ① 高齢者等重症化リスクの高い者への感染を防ぐため、マスクの着用が効果的な下記の場面では、マスクの着用を推奨。
 - ・医療機関受診時、医療機関や高齢者施設等への訪問時
 - ・混雑した電車やバスに乗車する時（新幹線・高速バス等を除く）
 - ② 新型コロナウイルス感染症の流行期に重症化リスクの高い方が混雑した場所に行く時は、マスクの着用を推奨。
 - ③ 症状がある方、新型コロナ検査陽性の方、同居家族に陽性者がいる方は、外出を控える。通院等やむを得ず外出をする時には、人混みは避け、マスクを着用。

④ 医療機関や高齢者施設等の従事者については、勤務中のマスクの着用を推奨。

マスクの着用は個人の判断に委ねられるものであるが、事業者が感染対策上又は事業上の理由等により、利用者又は従業員にマスクの着用を求めることは許容される。

- 「マスクの着用」の考え方は、円滑な移行を図る観点から、国民への周知期間や各業界団体及び事業者の準備期間等も考慮し、令和5年3月13日から適用する。
- 各業界団体においては、業種別ガイドラインの見直しを行い、現場や利用者へ周知する。
- 学校における取組については、学校教育活動の実施に当たっては、マスクの着用を求めないことを基本とし、令和5年4月1日より適用する。
- 保育所・認定こども園等における取組については、2歳未満児のマスク着用は奨めない。2歳以上児についても、マスクの着用は求めないこととし、令和5年3月13日より適用する。

【国の基本的対処方針等における都道府県の主な取組】

- イベント等について、特措法第24条第9項に基づき、以下を目安とする規模要件等を設定し、その要件に沿った開催の要請を行うこと。
 - ・ 感染防止安全計画を策定し、都道府県による確認を受けた場合、人数上限は収容定員までかつ収容率の上限を100%とすることを基本とする。
 - ・ それ以外の場合は、人数上限5,000人又は収容定員50%のいずれか大きい方、かつ収容率の上限を100%とすることを基本とする。
この場合、都道府県が定める様式に基づく感染防止策等を記載したチェックリストを主催者等が作成・公表する。
- 感染拡大の兆候やイベント等におけるクラスターの発生があった場合、人数制限の強化等を含めて、速やかに主催者等に対して必要な協力の要請等を行うこと。

- 帰省や旅行等、都道府県をまたぐ移動は、「三つの密」の回避を含め基本的な感染対策を徹底するとともに、移動先での感染リスクの高い行動を控えるよう促すこと。
- 業種別ガイドライン等を遵守している施設等の利用を促すこと。
- 感染拡大の兆候や施設等におけるクラスターの発生があった場合、混雑した場所や感染リスクが高い場所への外出の自粛に関して速やかに住民に対して必要な協力の要請等を行うこと。
- 「新しい生活様式」の社会経済全体への定着を図ること。
- 感染の状況等を継続的に監視し、その変化が認められた場合、住民に適切に情報提供を行い、感染拡大への警戒を呼びかけること。
- 感染拡大の傾向が見られる場合には、地域における感染状況や公衆衛生体制・医療提供体制への負荷の状況について十分、把握・分析を行い、地域の実情に応じて、特措法第24条第9項に基づく措置等を講じること。
- 特措法第24条第9項に基づき、事業者に対して、業種別ガイドラインを遵守するよう要請を行うこと。

2 本県の対処方針

国の基本的対処方針及び山口県新型コロナウイルス感染状況モニタリング会議の意見等を踏まえ、3月13日以降、以下のとおり対応する。

(1) 県民への協力要請

- 「密閉・密集・密接」のいわゆる「三つの密」を避け、こまめな手洗い・手指消毒や十分な換気など、感染拡大を予防する「新しい生活様式」等を活用した基本的な感染予防対策を徹底するよう要請。
なお、マスクの着用については、本人の意思に反してマスクの着脱を強いることがないよう、個人の主体的な選択を尊重し、個人の判断に委ねることを基本とし、感染防止対策としてマスクの着用が効果的な場面等では、マスクの着用を推奨。

- 外出の際には、業種ごとの感染拡大予防ガイドラインを遵守している施設等を利用するとともに、事業者から求められる感染防止対策に協力するよう要請。また、外食する際は、感染防止対策に取り組む「やまぐち安心飲食店」等を利用するよう要請。
- 発熱や咳など、少しでも感染を疑う症状が出た場合には、外出や人との接触は避け、速やかに、かかりつけ医や受診・相談センター等に相談。

(2) 事業者・関係団体への協力要請

- 感染予防及び感染拡大防止のため、発熱や咳など感染を疑う症状がある従業員等に対する在宅勤務（テレワーク）や健康管理への格別の配慮を要請。
- 時差出勤・在宅勤務等による3密回避など、感染拡大を未然に防止する対策の徹底。
- 感染拡大予防と社会経済活動の維持との両立に向け、職場ごとに感染症対策担当者を選任し、マスク着用の考え方等について、国の直近の方針が反映された業種ごとの感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、事業者が提供するサービスに応じた具体的な感染予防策を実践。
- 飲食店の感染防止対策を県が定める基準により認証する、やまぐち安心飲食店認証制度を活用した感染防止対策を実施。

(3) 学校等の対応

- ア 公立学校（幼小中高特）** ※4月1日以降の対応については、今後の国の通知を踏まえて検討する予定。
 - 子どもたちの学びを保障するために、感染拡大防止の対策を講じた上で、学校教育活動を継続して実施。
 - 高等学校生徒・教職員等へのPCR検査実施（随時）。
 - 市町立の小・中学校、幼稚園及び幼稚園型認定こども園等においては、各地域の実情に応じて、学校教育活動を実施。
 - 集団感染のリスクがある、寮・寄宿舎については、感染症対策を徹底。
 - 感染症に対する誤解や偏見に基づくいじめや差別を防ぐための啓発活動を継続。

イ 私立学校（幼中高、専修・各種学校）

- 高等学校生徒・教職員等へのPCR検査実施（随時）。
- 県立学校の対応を踏まえ、各校の実情に応じて、学校教育活動を実施。

ウ 保育所等

- 感染の予防に留意した上で、全ての保育所及び認定こども園（幼保連携型、保育所型）において、各地域の実情に応じて、開所を継続。

(4) 県有施設、県主催イベント等の取扱い

- 県有施設の運営や県主催イベントの開催に当たっては、マスク着用の考え方等について、国の直近の方針が反映された業種ごとの感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、施設やイベントごとに適切な感染防止対策を徹底。

また、本県の感染状況について、レベル3への移行が見込まれる場合は、県有施設の休館や県主催イベントの中止又は延期等を検討。

<イベント開催制限等>※国事務連絡より抜粋

	感染防止安全計画策定	その他 (安全計画を策定しないイベント)
人数上限	収容定員まで	5,000人又は収容定員50%の いずれか大きい方
収容率上限	100%	100%

※安全計画策定は参加人数が5,000人超かつ収容率50%超のイベントに適用

※収容率と人数上限のどちらか小さい方を限度（両方の条件を満たす必要）

- 各部局及び市町を通じて、関係する施設管理者やイベント主催者等に対し、マスク着用の考え方等について、国の直近の方針が反映された業種ごとの感染拡大予防ガイドライン等を踏まえた適切な感染防止対策を講じるよう周知。
- 参加人数5,000人超かつ収容率50%超のイベントの感染防止安全計画の確認に対応。

- 感染防止安全計画を策定しないイベントについて、イベント主催者等が、県が定める様式に基づく感染防止策等を記載したチェックリストを作成・公表・保管するよう周知。

(5) 感染状況や保健医療の負荷の状況等の継続的な監視等

- 県内の感染状況や保健医療の負荷の状況等を把握するため、各レベルの判断目安となる事象及び指標を設定し、継続的にモニタリングを実施。
- 専門家で構成する「山口県新型コロナウイルス感染状況モニタリング会議」の意見等を踏まえ、レベル(1～4の4段階)を総合的に判断。

<レベル判断の目安>

レベル	指標	事象（感染状況及び保健医療の負荷の状況）
1 感染 小康期	【病床使用率】 概ね0～30%	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者数が低位で推移又は徐々に増加 ・外来医療・入院医療ともに負荷は小さい
2 感染拡大 初期	【病床使用率】 概ね30～50%	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者数が急速に増え始める ・外来患者数が急増し、負荷が高まり始める ・救急外来患者数が増加 ・病床使用率が上昇傾向
3 医療負荷 増大期	【病床使用率／ 重症病床使用率】 概ね50%超	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の負荷を増大させるような数の感染者が発生 ・外来患者が殺到し、重症化リスクの高い方がすぐに受診できない ・救急搬送困難事案が急増 ・入院医療の負荷が高まる
4 医療機能 不全期	【病床使用率／ 重症病床使用率】 概ね80%超	<ul style="list-style-type: none"> ・想定を超える膨大な数の感染者が発生 ・通常外来を含め外来医療全体がひっ迫し、機能不全の状態 ・入院医療がひっ迫 ・通常医療を大きく制限

※レベルの判断にあたっては、社会経済活動の状況なども勘案

(6) 県民・事業者等への情報発信

- 感染拡大を予防する「新しい生活様式」の普及・定着及び適切な感染防止対策の徹底等について、県民や事業者等へ周知。
- 本県のモニタリング指標や全国の感染状況等を情報提供。
- 感染者や医療従事者等が差別的取扱い等を受けないよう、偏見・差別・誹謗中傷等の防止を呼びかけ。
- 県民や事業者等への周知・注意喚起に当たっては、県ホームページやSNS、各種メディア等を通じて、重層的に情報を発信。

3 感染拡大に備えた対応

(1) 検査体制の強化等

- 診療・検査医療機関や地域外来・検査センターなど身近な場所で、相談・診療・検査が提供できる体制を整備するとともに、地域の診療所等が行う抗原定性検査を積極的に活用。
- 感染状況等を踏まえ、重症化リスクの高い者が入所・利用する高齢者施設等における抗原定性検査キットを活用した頻回検査を実施。
- 新規陽性者に関するゲノム解析など、変異株に対する監視体制を強化。

(2) 医療提供体制の拡充

- 全ての陽性者が症状等に応じ、安心して療養できるよう、入院や宿泊療養及び自宅療養体制を確保。
- 想定を超える感染爆発が発生した場合における緊急時用病床の運用、臨時の医療施設の開設。

(3) 医療用物資の安定供給

- 国が責任を持って確保する医療用物資等については、国の保有状況調査等により、医療機関の在庫状況を把握し、適切に配布するとともに、県としても、感染拡大時に医療機関等へ適切に供給できるよう、マスクや防護服等の医療用物資を備蓄。

(4) 病院・高齢者施設等における感染予防対策の徹底

- 病院・高齢者施設などで感染が発生した場合、適切な感染拡大防止対策を講じるとともに、早期の実態把握及び陽性者の入院等の迅速な対応により、クラスターの早期封じ込めを実施。
- クラスターが発生した場合、クラスター対策チーム等を派遣し、保健所との連携のもとで、施設内のゾーニングや職員等への感染対策指導、入所者の健康管理等、感染拡大防止に向けた専門的な支援を実施。

(5) ワクチンの接種体制の整備

- 新型コロナウイルス感染症の感染・発症予防や重症化予防に効果が期待されるワクチンを、希望する方々が安全で迅速に接種できるよう、万全の接種体制を整備。
- 県民がワクチン接種に対し不安を感じることがないように、十分な情報提供やきめ細かな相談に対応。

(6) まん延防止等重点措置の要請等

- 本県の全域に感染が拡大するおそれがあり、かつ、医療提供体制に支障が生ずるおそれがあると認められる場合は、本県をまん延防止等重点措置の対象区域とする国への要請を検討するとともに、より強い感染防止措置を検討・実施。

(7) ワクチン・検査パッケージ制度や対象者全員検査の活用

- 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等においても、感染拡大を防止しながら、日常生活や社会経済活動を継続できるよう、ワクチン・検査パッケージ制度や対象者全員検査を活用。ただし、感染が急速に拡大し、医療提供体制のひっ迫が見込まれる場合等においては、ワクチン・検査パッケージ制度や対象者全員検査を適用せず、強い行動制限を要請。
- 感染拡大の傾向が見られる場合には、感染リスクが高い環境にある等のため感染不安を感じる無症状の県民に対し、検査受検を要請するとともに、薬局等での検査体制を活用し、検査を実施。

(8) オミクロン株の特徴を踏まえた感染防止策

- 新たな行動制限は行わず、社会経済活動を維持しながら、高齢者等を守ることに重点を置いて感染拡大防止策を講じるとともに、季節性インフルエンザとの同時流行も想定した外来等の保健医療体制を準備することを基本とする。
- 感染が著しく拡大し、保健医療への負荷が高まった場合には、感染拡大防止措置や業務継続体制の確保等に係る対策を強化する。
- レベル3「医療負荷増大期」においては、「医療ひっ迫防止対策強化宣言」による、県民や事業者への情報発信の強化や、より慎重な行動の協力要請・呼びかけ、業務継続体制の確保に関する協力要請・呼びかけ等を検討・実施。
- レベル3「医療負荷増大期」において、急速な感染拡大が生じている場合や、医療ひっ迫防止対策強化宣言に基づく対策を講じても感染拡大が続く場合は、レベル4「医療機能不全期」になることを回避するため、「医療非常事態宣言」による、県民や事業者への人との接触機会の低減に関するより強力な要請・呼びかけ等を検討・実施。

3月13日以降のマスク着用に伴う対応について

2月10日に国の基本的対処方針が変更され、マスク着用の考え方の見直し等が示されたことから、3月13日以降（学校は4月1日以降）は、国が示すマスク着用の考え方に沿って対応してください。

1 マスク着用の考え方

マスクの着用については、屋内外を問わず、個人の主体的な選択を尊重し、個人の判断に委ねることを基本とし、感染防止対策としてマスクの着用が効果的な場面等では、マスクの着用を推奨。

2 事業者における対応

- 感染対策上や事業上の理由等により、利用者又は従業員にマスクの着用を求めることは許容される。
- 各業界団体が見直す「業種別ガイドライン」等を踏まえ、事業者が提供するサービスに応じた感染予防策を実施。
- イベント主催者等は出演者や参加者等に対して、必ずしもマスクの着用を働きかける必要はない。なお、感染対策上や事業上の理由等により、出演者や参加者等にマスクの着用を求めることは可能。
- 業種別ガイドラインの改正等を踏まえ、やまぐち安心飲食店もマスクの着用等について緩和した改正後の基準に沿って感染予防策を実施。

3 学校における対応（4月1日から適用）

- 学校教育活動では、マスクの着用を求めないことを基本。
 - ・ 基礎疾患等により感染不安を抱き、引き続きマスクの着用を希望する児童生徒に対して適切に配慮するとともに、換気の確保等の必要な対策を講じる。
 - ・ 卒業式は、4月1日より前でも、児童生徒及び教職員はマスクを着用せず出席することを基本。教育委員会等の学校の設置者や各学校では、基本的な方針を踏まえ、各地域や学校の実情に応じて、適切に実施。
- その他の留意事項等については、今後の国の通知を踏まえて検討。

項目一覧

- 1.劇場、観覧場、映画館、演芸場
- 2.集会場、公会堂
- 3.展示会・展示場
- 4.体育館、水泳場、ボウリング場、運動施設、遊技場
- 5.博物館、美術館、図書館
- 6.遊興施設
- 7.教育施設
- 8.医療サービス等
- 9.インフラ運営等
- 10.飲食料品供給
- 11.食堂、レストラン、喫茶店等
- 12.生活必需物資供給
- 13.生活必需サービス
- 14.ごみ処理
- 15.冠婚葬祭
- 16.メディア
- 17.個人向けサービス
- 18.金融
- 19.物流、運送
- 20.製造業全般
- 21.オフィス事務全般
- 22.企業活動、治安維持
- 23.行政サービス

※上記のほか、学校、社会福祉施設、社会体育施設、研究施設等については、所管官庁においてガイドライン等を作成・公表。

その他所管省庁で策定されているガイドライン・手引き等

業種別ガイドラインについて

令和5年3月9日現在

1. 劇場、観覧場、映画館、演芸場			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
文部科学省	公益社団法人 全国公立文化施設協会	劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2023年3月8日
文部科学省	クラシック音楽公演運営推進協議会	クラシック音楽公演における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2022年10月7日
文部科学省	緊急事態舞台芸術ネットワーク	舞台芸術公演における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年3月8日
文部科学省	一般社団法人全日本合唱連盟	合唱活動における新型コロナウイルス感染症拡大防止のガイドライン	2022年1月24日
厚生労働省	全国興行生活衛生同業組合連合会（映画館）	映画館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2023年2月1日
厚生労働省	全国興行生活衛生同業組合連合会（演芸場）	演芸場における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2022年12月23日
経済産業省 文部科学省	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 一般社団法人日本音楽事業者協会 一般社団法人日本音楽制作者連盟	音楽コンサートにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年2月6日
2. 集会場、公会堂			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
文部科学省	公益社団法人 全国公民館連合会	公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2023年3月3日
国土交通省	一般社団法人日本コンベンション協会（MICE）	新型コロナウイルス感染症禍におけるMICE開催のためのガイドライン	2022年12月6日
国土交通省	一般社団法人日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー（JCCB）	コンベンション推進機関及びMICE関連事業者等における新型コロナウイルス（COVID-19）対応ガイドライン	2022年12月6日
国土交通省	公益社団法人 日本青年会議所	祭り・イベント等開催に向けた感染拡大防止ガイドライン	2021年12月26日
経済産業省	公益社団法人 日本青年会議所	カンファレンス開催ガイドライン	2021年10月4日
3. 展示会、展示場			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
経済産業省	一般社団法人 日本展示会協会	展示会業界における COVID-19 感染拡大予防ガイドライン	2022年12月20日
経済産業省	一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進 一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構（追補版）	ファッションショーにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年2月28日
文部科学省	大規模同人誌即売会	新形コロナウイルス感染症流行下における同人誌即売会の開催ガイドライン	2022年11月18日

(注) 最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

4.体育館、水泳場、ボウリング場、運動施設、遊技場			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
文部科学省	公益財団法人 日本スポーツ協会	スポーツイベントの開催における感染拡大予防ガイドライン	2022年12月26日
	公益財団法人 日本バラスポーツ協会		
文部科学省	一般社団法人 大学スポーツ協会	新型コロナウイルス感染症対策としての「UNIVAS大学スポーツ活動再開ガイドライン」	2022年12月5日
文部科学省	公益社団法人 日本プロサッカーリーグ	Jリーグ 新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン	2023年3月2日
文部科学省	一般社団法人 日本女子サッカーリーグ	日本女子サッカーリーグ新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン	2022年3月11日
文部科学省	公益社団法人 日本女子プロサッカーリーグ	WEリーグ 新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン	2022年10月19日
文部科学省	公益財団法人 日本ゴルフ協会	日本国内プロゴルフトーナメントにおける新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2023年2月20日
	公益社団法人 日本プロゴルフ協会		
	一般社団法人 日本女子プロゴルフ協会		
	一般社団法人 日本ゴルフツアー機構		
	一般社団法人 日本ゴルフトーナメント振興協会		
文部科学省	公益社団法人 日本プロボウリング協会	プロボウリングトーナメント（J P B A 競技会）における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年12月2日
文部科学省	一般社団法人 日本野球機構	NPB新型コロナウイルス感染予防ガイドライン（有観客開催）	2022年9月12日
文部科学省	一般財団法人 日本ボクシングコミッション	ボクシング興行再開に向けた新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2021年7月19日
	日本プロボクシング協会		
文部科学省	公益財団法人 日本相撲協会	新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン	2022年12月1日
文部科学省	公益社団法人 ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ	B.LEAGUE 新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2023年2月28日
文部科学省	一般社団法人 ジャパン・バスケットボールリーグB3リーグ	B3リーグ 新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2023年1月5日
文部科学省	日本社会人アメリカンフットボールXリーグ	NFA新型コロナウイルス感染予防ガイドライン	2021年7月29日
文部科学省	一般社団法人 日本バレーボールリーグ機構	V.LEAGUE 新型コロナウイルス対策ガイドライン	2022年10月20日
文部科学省	一般社団法人 ジャパンラグビーリーグワン	新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン	2022年11月24日
文部科学省	一般社団法人 Tリーグ	Tリーグ 新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2023年1月5日
農林水産省	農のふれあい交流経営者協会	観光農園（収穫体験）における新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン	2022年11月29日
経済産業省	一般社団法人 日本ゴルフ場経営者協会	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年12月12日
	公益社団法人 日本パブリックゴルフ協会		
経済産業省	公益社団法人 全日本ゴルフ練習場連盟	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年12月27日
経済産業省	公益社団法人 日本テニス事業協会	新型コロナウイルス感染症対策 ガイドライン	2022年12月9日
経済産業省	一般社団法人 日本アミューズメント産業協会	ゲームセンターにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2023年2月20日
経済産業省	公益社団法人 日本ボウリング場協会	新型コロナウイルス感染症対策（公社）日本ボウリング場協会ガイドライン	2022年12月12日
経済産業省	スクーバダイビング事業協同組合	新型コロナウイルス感染症対策 ダイビング事業者向けガイドライン	2022年12月1日
	一般社団法人 日本スクーバダイビング協会		
経済産業省	東日本遊園地協会	遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2023年2月9日
	西日本遊園地協会 等		

（注）最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

経済産業省	一般社団法人 日本スイミングクラブ協会	スイミングクラブにおける新型コロナウイルス感染拡大予防のためのガイドライン	2022年12月13日
経済産業省	一般社団法人 日本フィットネス産業協会	FIAフィットネス関連施設における新型コロナウイルス感染拡大対応ガイドライン	2022年12月8日
警察庁	一般社団法人 全日本指定射撃場協会	射撃場における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン	2022年11月28日
警察庁	全国麻雀業組合総連合会	マーじゃん店営業等における新型コロナウイルス感染症の拡大予防ガイドライン	2022年11月25日
警察庁	パチンコ・パチスロ産業21世紀会	パチンコ・パチスロ店営業における新型コロナウイルス感染症の拡大予防ガイドライン	2023年2月15日※
国土交通省	アクティビティツアー連絡会	アクティビティツアー向け新型コロナウイルス対策ガイドライン	2023年2月28日
国土交通省	体験教室連絡会	体験教室向け新型コロナウイルス対策ガイドライン	2023年2月28日
国土交通省	一般社団法人 日本スノースポーツ&リゾート協議会	スキー場における新型コロナウイルス対応ガイドライン	2022年12月6日
国土交通省	一般社団法人日本オートキャンプ協会	オートキャンプ場における新型コロナウイルス感染症感染予防ガイドライン	2023年2月28日

(注) 最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

5.博物館、美術館、図書館

担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
文部科学省	公益財団法人 日本博物館協会	博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2022年9月8日
文部科学省	公益財団法人 日本図書館協会	図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2023年3月1日
文部科学省	公益財団法人 全国学校図書館協議会	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策下における学校図書館の活動ガイドライン	2022年11月30日
文部科学省	公益財団法人 日本動物園水族館協会	動物園・水族館における新型コロナウイルス感染対策ガイドライン	2022年11月20日

6.遊興施設

担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
経済産業省	公益財団法人 全国競輪施行者協議会	競輪・オートレースにおける新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2023年2月28日
	全国小型自動車競走施行者協議会		
	公益財団法人 J K A		
	一般財団法人 東日本小型自動車競走会		
	一般財団法人 西日本小型自動車競走会		
	一般社団法人 日本競輪選手会		
	一般社団法人 全日本オートレース選手会		
	一般社団法人 全国場外車券売場設置者協議会		
警察庁	一般社団法人 ナイトクラブエンターテイメント協会	特定遊興飲食店（ナイトクラブにおける新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2023年2月28日※
	西日本クラブ協会		
	一般社団法人 ミュージックバー協会		
農林水産省	地方競馬全国協会	競馬における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2022年12月13日
国土交通省	一般社団法人 全国モーターボート競走施行者協議会	モーターボート競走における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2022年12月19日
経済産業省 文部科学省	一般社団法人 日本カラオケボックス協会連合会	カラオケボックス等の歌唱を伴う飲食の場における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2022年12月16日
	一般社団法人 カラオケ使用者連盟		
	一般社団法人 全国カラオケ事業者協会		
厚生労働省	一般社団法人 ライブハウスコミッション	ライブハウスにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2023年3月1日
	NPO法人 日本ライブハウス協会		
	一般社団法人 日本音楽会場協会		
厚生労働省	日本ライブレストラン協会	ライブレストランにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2023年2月28日
厚生労働省	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	社交飲食業における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2022年12月16日

(注) 最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

7.教育施設			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
経済産業省	公益社団法人 全国学習塾協会	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2021年9月27日
経済産業省	一般社団法人 全国外国語教育振興協会	民間外国語教育事業者における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2023年3月1日
経済産業省	一般社団法人 全日本ピアノ指導者協会	ピアノ教室向け感染症対策ガイドライン	2022年12月12日
経済産業省	NPO法人日本ネイリスト協会	ネイルスクールおよびネイルに関する授業・講習等における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年12月26日
警察庁	全日本指定自動車教習所協会連合会	指定自動車教習所における新型コロナウイルス感染症の感染防止のためのガイドライン	2023年2月22日
警察庁	全国届出自動車教習所協会	〔全自教〕感染症予防ガイドライン（新型コロナウイルス感染症）	2023年1月10日
文部科学省	特定非営利活動法人 全国検定振興機構	民間検定試験等の実施における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2023年2月17日
出入国在留管理庁 文化庁	(一財) 日本語教育振興協会	日本語教育機関における新型コロナ感染症対策 ガイドライン	2022年2月17日
	(一社) 全国日本語学校連合会		
	(一社)日本語学校ネットワーク		
	全国専門学校日本語教育協会		
	(一社)全国各種学校日本語教育協会		
	(一社)全日本学校法人日本語教育協議会		
8.医療サービス等			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
厚生労働省	一般社団法人 日本総合健診医学会	健康診断実施時における新型コロナウイルス感染症対策について	2023年3月7日
	公益社団法人 日本人間ドック学会		
	公益財団法人 結核予防会		
	公益社団法人 全国労働衛生団体連合会		
	公益財団法人 日本対がん協会		
	公益社団法人 全日本病院協会		
	一般社団法人 日本病院会		
	公益財団法人 予防医学事業中央会		
厚生労働省	公益社団法人 日本医師会	新型コロナウイルス感染症対策 医療機関向けガイドライン	2022年12月1日
厚生労働省	公益社団法人 日本歯科医師会	新たな感染症を踏まえた歯科診療ガイドライン	2022年12月1日
厚生労働省	公益社団法人 日本薬剤師会	新型コロナウイルス感染症対策 薬局向けガイドライン	2023年3月8日
厚生労働省	(公社) 日本柔道整復師会	柔道整復施術所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2023年3月3日
	(一社) 日本柔道整復接骨医学会		
厚生労働省	(公社) 日本鍼灸師会	新型コロナウイルス感染防止ガイドライン	2023年3月7日
	(公社) 全日本鍼灸マッサージ師会		
厚生労働省	全国柔整鍼灸協同組合	新型コロナウイルス感染症ガイドライン	2022年11月18日

(注) 最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

9.インフラ運営等

担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
国土交通省	一般社団法人 建設電気技術協会	建設電気技術関係の建設現場における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月6日
国土交通省	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会	下水道管路管理業務における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2023年2月28日
国土交通省	一般社団法人 日本下水道施設管理業協会	下水道施設運転管理業務における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2021年10月29日
国土交通省	東日本高速道路株式会社	新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年1月26日
国土交通省	中日本高速道路株式会社	中日本高速道路(株)における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月12日
国土交通省	西日本高速道路株式会社	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年11月30日
国土交通省	首都高速道路株式会社	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年12月2日
国土交通省	阪神高速道路株式会社	阪神高速道路(株) 新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月9日
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月13日
国土交通省	一般社団法人 全国建設業協会	地域建設業における建設現場の新型コロナウイルス感染症対策の実践	2022年12月9日
国土交通省	一般社団法人 日本建設業連合会	建設業(建設現場)における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年11月21日
国土交通省	一般社団法人 マンション計画修繕施工協会	マンション計画修繕工事における新型コロナウイルス対策ガイドライン	2022年12月13日
国土交通省	一般社団法人 住宅生産団体連合会	住宅業界における感染予防ガイドライン	2023年1月4日
国土交通省	一般社団法人 日本埋立浚渫協会 一般社団法人 日本海上起重技術協会 一般社団法人 日本潜水協会 日本港湾空港建設協会連合会 全国浚渫業協会	港湾空港建設事業の新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防ガイドライン	2023年1月31日
国土交通省	公益社団法人 日本港湾協会	クルーズ船が寄港する旅客ターミナル等における感染拡大予防ガイドライン	2022年11月15日
経済産業省	一般社団法人 全国LPGガス協会	LPGガス販売事業者等における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインについて	2022年12月5日
経済産業省	全国石油商業組合連合会	ガソリンスタンドにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年11月25日
総務省	一般社団法人 電気通信事業者協会	電気通信事業分野における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年12月7日
厚生労働省	一般社団法人 日本水道運営管理協会	水道運営管理業務における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年12月26日

(注) 最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

10. 飲食料品供給			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
農林水産省	一般財団法人 食品産業センター	食品製造業における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2023年2月27日
	一般財団法人 食品産業センター（追補版）		
農林水産省	公益社団法人 中央畜産会	畜産事業者における新型コロナウイルス感染防止、感染者が発生した時の対応及び事業継続に関する基本的なガイドライン	2022年11月30日
農林水産省	公益社団法人 大日本農会	農業関係者における新型コロナウイルス感染者が発生した時の対応及び事業継続に関する基本的なガイドライン	2023年2月22日
	公益社団法人 大日本農会（追補版）		
農林水産省	一般社団法人 日本林業協会	林業経営体における新型コロナウイルス感染防止、感染者が発生した時の対応及び事業継続に関するガイドライン	2023年3月7日
農林水産省	一般社団法人 日本林業協会	木材産業事業者における新型コロナウイルス感染防止、感染者が発生した時の対応及び事業継続に関するガイドライン	2023年3月7日
農林水産省	全国漁業協同組合連合会	漁業者に新型コロナウイルス感染者が発生したときの対応及び事業継続に関する基本的なガイドライン	2023年3月6日
	一般社団法人 大日本水産会		
農林水産省	全国中央卸売市場協会	卸売市場における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2022年11月30日
	全国公設地方卸売市場協議会		
	全国第3セクター市場連絡協議会		
	一般社団法人 全国中央市場青果卸売協会		
	一般社団法人 全国青果卸売市場協会		
	全国青果卸売協同組合連合会		
	公益社団法人 日本食肉市場卸売協会		
	東京食肉市場卸商協同組合		
	一般社団法人 日本花き卸売市場協会		
	一般社団法人 全国花卸協会		
	一般社団法人 全国水産卸協会		
	全国魚卸売市場連合会		
	全国水産物卸組合連合会		
農林水産省	一般社団法人 日本外食品流通協会	食品卸売業の倉庫等における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2023年3月1日
	一般社団法人 日本外食品流通協会（追補版）		2023年3月1日
	全国給食事業協同組合連合会		2023年3月1日
	一般社団法人 日本給食品連合会		2023年3月1日
農林水産省	一般社団法人 日本加工食品卸協会	食品卸売業の物流センターにおける新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2023年2月20日
	一般社団法人 日本加工食品卸協会（追補版）		

(注) 最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

11.食堂、レストラン、喫茶店等

担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
厚生労働省	一般財団法人 カクテル文化振興会	オーセンティックバーにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2023年2月28日
	一般社団法人 日本バーテンダー協会		
	一般社団法人 日本ホテルバーメンス協会		
国土交通省	一般社団法人日本旅客船協会	屋形船における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2021年12月23日
	屋形船東京都協同組合		
	東京湾遊漁船業協同組合		
	江戸屋形船組合		
農林水産省 厚生労働省	一般社団法人 全国生活衛生同業組合中央会	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（改正）に基づく外食業の事業継続のためのガイドライン	2023年3月6日
	一般社団法人 日本フードサービス協会		
	一般社団法人 日本フードサービス協会（追補版）		
厚生労働省	全国食鳥肉生活衛生同業組合連合会	食鳥肉販売業における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン	2023年3月5日
厚生労働省	全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会	氷雪販売業における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2022年12月1日
厚生労働省	全国食肉生活衛生同業組合連合会	食肉販売業における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2022年12月9日
財務省	酒類業中央団体連絡協議会	酒類業における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2023年1月18日

(注) 最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

12.生活必需物資供給

担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
経済産業省	大手家電流通協会	家電量販店における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2021年10月22日
経済産業省	日本書店商業組合連合会	書店における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2023年2月22日
	日本書店商業組合連合会（追補版）		
経済産業省	日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合	レンタル業界における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2022年12月20日
経済産業省	全国商店街振興組合連合会	商店街における感染症防止対策に向けた基本的な方針	2023年2月28日
厚生労働省	一般社団法人 日本補聴器販売店協会	補聴器販売店における新型コロナウイルス感染拡大防止のためのガイドライン	2023年3月7日
	一般社団法人 日本補聴器販売店協会（追補版）		
経済産業省 農林水産省	オール日本スーパーマーケット協会	小売業の店舗における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2023年2月24日
	一般社団法人 全国スーパーマーケット協会		
	日本小売業協会		
	日本小売業協会（追補版）		
	一般社団法人 日本ショッピングセンター協会		
	一般社団法人 日本スーパーマーケット協会		
	一般社団法人 日本専門店協会		
	日本チェーンストア協会		
	一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会		
	一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会		
	一般社団法人 日本百貨店協会		
	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会		
	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会（追補版）		
	一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会		
一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会（追補版）			
環境省	公益社団法人 日本アロマ環境協会	新型コロナウイルス感染防止ガイドライン（ショップ・スクール・サロン共通）	2023年3月1日

（注）最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

13.生活必需サービス			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
経済産業省	一般社団法人 日本エステティック振興協議会	エステティックサロンにおける新型コロナウイルス対応ガイドライン	2022年12月12日
	特定非営利活動法人 日本エステティック機構等		
経済産業省	NPO法人日本ネイリスト協会	ネイルサロンにおける新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年12月26日
経済産業省	一般社団法人 日本リラクゼーション業協会	リラクゼーションスペース（店舗）における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応ガイドライン	2022年12月26日
厚生労働省	全国理容生活衛生同業組合連合会	理容業における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2023年3月1日
厚生労働省	全日本美容生活衛生同業組合連合会	美容業における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2022年12月12日
厚生労働省	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	クリーニング所における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2023年3月2日
厚生労働省	全国公衆浴場生活衛生同業組合連合会	浴場業（公衆浴場）における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2023年3月1日
厚生労働省	一般社団法人 日本ダストコントロール協会	ダストコントロール業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン	2023年3月1日
経済産業省 厚生労働省	一般社団法人 日本カイロプラクターズ協会	カイロプラクティックオフィスにおける新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策ガイドライン	2022年11月30日
経済産業省 厚生労働省	カイロプラティック制度化推進会議	カイロプラクティック事業所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2023年3月3日
農林水産省	一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構	ふるさとホームステイ（教育旅行民泊）受入地域団体に求められる「新型コロナウイルス感染拡大予防」の取組	2023年2月28日
	一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構（追補版）		
農林水産省	一般社団法人 日本ファームステイ協会	農泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドライン	2022年11月29日
農林水産省	一般社団法人 全国農協観光協会	農泊 体験交流企画 新型コロナウイルス等感染予防対策ガイドライン	2023年3月1日
	一般社団法人 全国農協観光協会（追補版）		
国土交通省	一般社団法人 日本ホテル協会	ホテル業における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2023年2月28日
厚生労働省 国土交通省	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドライン	2023年2月28日
	一般社団法人 日本旅館協会		
	一般社団法人 全日本ホテル連盟（ANHA）		
14.ごみ処理			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
環境省	一般財団法人 日本環境衛生センター	廃棄物処理業における新型コロナウイルス対策ガイドライン	2021年9月15日
	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター		
15.冠婚葬祭			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
経済産業省	公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会	結婚式場業「新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」	2022年11月28日
	一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会		
経済産業省	日本バンケット事業協同組合	バンケットレセプション請負業における新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン	2023年3月1日
	日本バンケット事業協同組合（追補版）		
経済産業省	一般社団法人 日本結婚相手紹介サービス協議会	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた結婚相手紹介サービス 業界ガイドライン	2023年2月28日
	一般社団法人 日本結婚相手紹介サービス協議会（追補版）		
経済産業省	全日本葬祭業協同組合連合会	葬儀業「新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」	2021年12月13日

（注）最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

責任者名

[一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会](#)

株式会社「初生目」の「全日本冠婚葬祭互助協会」

2021年16月19日

(注) 最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方を見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

16.メディア			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
総務省	一般社団法人 日本民間放送連盟	・番組制作における新型コロナウイルス感染予防対策の留意事項	2021年9月10日
総務省	日本放送協会	日本放送協会 新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン	2022年12月12日
総務省	一般社団法人 衛星放送協会	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年12月14日
総務省	一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟	新型コロナウイルス対策ガイドライン	2022年12月27日
総務省	一般社団法人 日本コミュニティ放送協会	新しい生活様式におけるコミュニティ放送事業者のガイドライン	2023年1月16日
経済産業省	一般社団法人 日本映画製作者連盟	映画撮影における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月12日
経済産業省	一般社団法人 日本音声製作者連盟	音声制作における新型コロナウイルス感染症防止ガイドライン	2021年11月1日
文部科学省 経済産業省	特定非営利活動法人 ジャパン・フィルムコミッション	ロケ撮影支援における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年11月25日
17.個人向けサービス			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
経済産業省	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車販売（小売、卸売）業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2021年11月19日
	一般社団法人日本中古自動車販売協会連合会		
	一般社団法人全国軽自動車協会連合会		
	日本自動車輸入組合		
	一般財団法人日本自動車査定協会		
	一般社団法人日本自動車購入協会		
	一般社団法人日本オートオークション協議会		
	全国オートバイ協同組合連合会		
	一般社団法人中古二輪自動車流通協会		
	一般社団法人日本二輪車オークション協会		
一般社団法人日本RV協会			
経済産業省	協同組合日本写真館協会	写真館の新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2021年12月23日
経済産業省	一般社団法人日本コールセンター協会	コールセンターにおける新型コロナウイルス感染症対策に関する指針	2022年11月30日
経済産業省	公益社団法人 日本訪問販売協会	ダイレクトセリングにおける新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2023年1月11日
環境省	一般社団法人 全国ペット協会	ペットショップ等における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2022年11月30日

(注) 最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

18.金融

担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
金融庁	一般社団法人 全国銀行協会	全国銀行協会新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2023年3月6日
金融庁	日本証券業協会	証券業界における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年3月3日
金融庁	一般社団法人 全国信用金庫協会	信用金庫における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年11月28日
金融庁	一般社団法人 全国信用組合中央協会	全国信用組合中央協会新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年12月21日
金融庁	一般社団法人 全国労働金庫協会	労働金庫における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年11月30日
金融庁	一般社団法人 生命保険協会	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年11月30日
金融庁	一般社団法人 日本損害保険協会	新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン	2022年11月30日
金融庁	日本貸金業協会	日本貸金業協会新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2022年11月30日
経済産業省	一般社団法人 日本クレジット協会	クレジット事業者における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2022年12月15日
経済産業省	公益社団法人 リース事業協会	リース事業者における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年1月25日

(注) 最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

19.物流、運送

担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
国土交通省	鉄道連絡会（一般社団法人 日本民営鉄道協会・JR等）	鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン（鉄道連絡会）	2022年12月6日
国土交通省	公益社団法人 日本バス協会	バスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年3月1日
国土交通省	貸切バス旅行連絡会	貸切バスにおける新型コロナウイルス対応ガイドライン	2023年3月1日
	公益財団法人 日本バス協会		
	一般社団法人 日本旅行業協会		
	一般社団法人 全国旅行業協会		
国土交通省	一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会	タクシーにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年3月6日
国土交通省	一般社団法人 全国個人タクシー協会	個人タクシー事業者における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月13日
国土交通省	公益社団法人 全日本トラック協会	トラックにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年2月7日
経済産業省	一般社団法人 日本自動車リース協会連合会	自動車リース事業者における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年2月1日
国土交通省	日本内航海運組合総連合会	内航海運業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年1月10日
国土交通省	一般社団法人 日本旅客船協会	旅客船事業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2021年12月23日
国土交通省	一般社団法人 日本船主協会	新型コロナウイルス（COVID-19）に関するガイダンス	2023年1月31日
国土交通省	日本国際クルーズ協議会（JICC）	国際クルーズ運航のための感染拡大予防ガイドライン	2022年11月15日
国土交通省	一般社団法人 日本外航客船協会	外航クルーズ船事業者の新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年11月15日
国土交通省	日本船舶代理店協会	新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年2月2日
国土交通省	外航船舶代理店業協会	新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年1月30日
国土交通省	定期航空協会	航空分野における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月27日
	一般社団法人 全国空港事業者協会		
国土交通省	一般社団法人 日本旅行業協会	旅行業における新型コロナウイルス対応ガイドライン	2023年2月28日
	一般社団法人 全国旅行業協会		
国土交通省	一般社団法人 日本倉庫協会	倉庫業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2021年12月23日
国土交通省	一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会	冷蔵倉庫業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2021年12月22日
国土交通省	公益社団法人 全国通運連盟	貨物利用運送事業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月20日
	一般社団法人 航空貨物運送協会		
	一般社団法人 国際フレイトフォワードーズ協会		
	日本内航運送取扱業海運組合		
国土交通省	全国トラックターミナル協会	トラックターミナル事業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月14日
国土交通省	一般社団法人 日本港運協会	港湾運送事業・港湾運送関連事業の新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防ガイドライン	2022年11月30日
国土交通省	（一社）全国レンタカー協会	レンタカー事業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年3月1日
総務省	日本郵便株式会社	郵便・物流事業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月7日

（注）最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。

20.製造業全般			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
国土交通省	一般社団法人 日本造船工業会	造船所における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月1日
国土交通省	一般社団法人 日本中小型造船工業会	造船所における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月1日
経済産業省	一般社団法人 日本経済団体連合会	製造事業所における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年2月13日
経済産業省	一般社団法人 情報サービス産業協会	情報サービス業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年1月20日
21.オフィス事務全般			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
経済産業省	一般社団法人 日本経済団体連合会	オフィスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年2月13日
国土交通省	一般社団法人 日本ビルディング協会連合会	ビル事業における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン	2023年3月1日
国土交通省	一般社団法人 日本造船工業会	オフィスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月1日
国土交通省	一般社団法人 日本中小型造船工業会	オフィスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2022年12月1日
国土交通省	公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン	2021年9月7日
22.企業活動、治安維持			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
警察庁	一般社団法人 全国警備業協会	警備業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	2023年3月1日
厚生労働省	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	ビルメンテナンス業における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	2022年12月6日
23.行政サービス			
担当省庁名	団体名	掲載ガイドライン	最終更新日
法務省	日本公証人連合会	新型コロナウイルス感染防止対策ガイドライン	2022年12月27日

(注) 最終更新日欄の※については、マスク着用の考え方の見直しにつき、その日付にて、ガイドライン本体とは別途の資料により業界向け周知を行っていることを示す。